



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

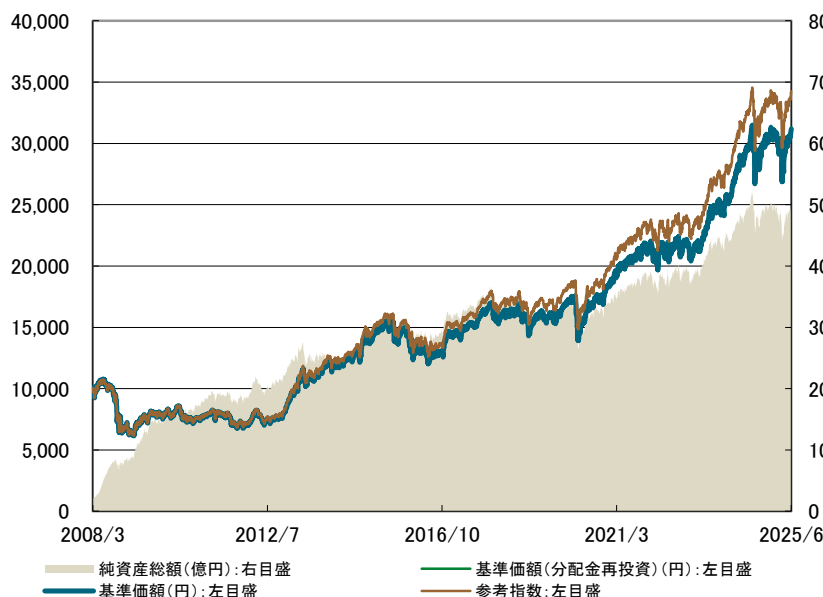
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日



基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、各マザーファンドのベンチマークを当初設定日の基本組入比率に基づいて三井住友トラスト・アセットマネジメントが合成し、当初設定日を10,000として指数化したものです。各マザーファンドのベンチマークについては、6ページをご覧ください。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	31,179円	+913円
純資産総額	50.01億円	+ 1.36億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	3.02%	2.98%
3ヵ月	5.58%	5.34%
6ヵ月	0.16%	0.41%
1年	1.88%	1.98%
3年	13.87%	14.33%
設定来	6.81%	7.36%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 騰落率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 60 円

決算期	2023年6月	2024年6月	2025年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日

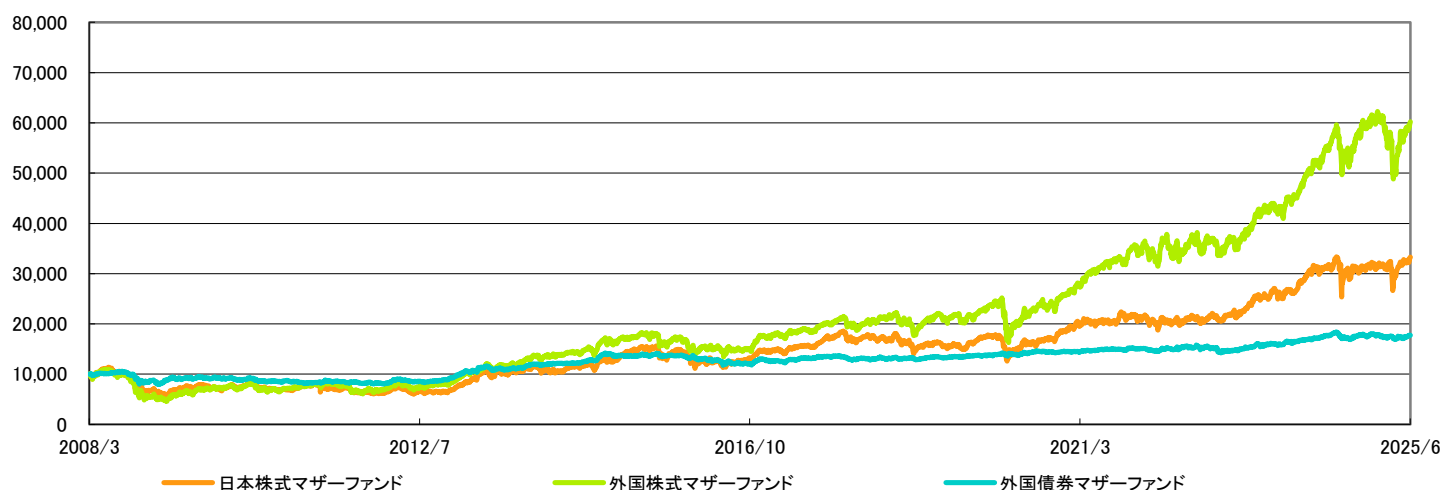


マザーファンドの状況

投資対象資産	配分比率	基本配分比率
国内株式	33.48%	33.33%
海外株式	34.47%	33.33%
海外債券	31.70%	33.33%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	40.52%
2	日本円	34.12%
3	ユーロ	12.91%
4	オフショア人民元	3.58%
5	英国ポンド	3.15%
6	カナダ・ドル	1.78%
7	オーストラリア・ドル	1.02%
8	スイス・フラン	0.87%
9	スウェーデン・クローナ	0.34%
10	デンマーク・クローネ	0.28%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日



日本株式マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	96.43%
株式先物取引	3.27%
短期金融資産等	0.30%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数	1,661銘柄
-------	---------

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	17.94%	17.89%
2	銀行業	8.83%	8.80%
3	情報・通信業	7.97%	8.21%
4	卸売業	6.86%	6.85%
5	輸送用機器	6.73%	6.71%
6	機械	6.15%	6.14%
7	小売業	4.89%	4.92%
8	化学	4.81%	4.80%
9	サービス業	4.46%	4.45%
10	医薬品	3.95%	3.95%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	前月末比
1	トヨタ自動車	3.17%	-0.41%
2	ソニーグループ	3.08%	-0.12%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.00%	-0.11%
4	日立製作所	2.59%	+0.06%
5	任天堂	2.10%	+0.28%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.77%	-0.06%
7	リクルートホールディングス	1.55%	-0.05%
8	三菱重工業	1.53%	+0.09%
9	東京エレクトロン	1.40%	+0.22%
10	キーエンス	1.39%	-0.09%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

国内株式市場は上昇しました。月前半は、米中摩擦の激化、米国による各国・地域への関税強化が懸念されたほか、中東の地政学リスクを警戒して売りが優勢となり下落しました。一方、為替市場で円安・米ドル高が進行したことが投資家心理の支えとなりました。月後半は、日銀の金融政策決定会合後の会見で日銀総裁が追加利上げに消極的であるとの見方が強まったほか、トランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦を発表したことで中東情勢の緊張が緩和したことを受けて国内株式市場は上昇しました。また、FRB(米連邦準備理事会)が早期に利下げに動くとの観測から米国株式が上昇したことも追い風となり、月間では上昇しました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日
作成基準日 : 2025年6月30日



外国株式マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.24%
株式先物取引	1.73%
短期金融資産等	0.03%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数	1,143銘柄
-------	---------

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	76.34%	75.99%
2	英国	3.90%	3.86%
3	カナダ	3.37%	3.39%
4	フランス	2.93%	2.93%
5	ドイツ	2.77%	2.74%
6	スイス	2.53%	2.52%
7	オーストラリア	1.81%	1.82%
8	オランダ	1.22%	1.25%
9	スペイン	0.88%	0.88%
10	イタリア	0.83%	0.83%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.33%
2	MICROSOFT CORP	米国	4.85%
3	APPLE INC	米国	4.19%
4	AMAZON.COM	米国	2.96%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	2.23%
6	BROADCOM INC	米国	1.67%
7	ALPHABET INC-CL A	米国	1.44%
8	TESLA INC	米国	1.30%
9	ALPHABET INC-CL C	米国	1.22%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.11%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米中が通商協議を再開したことによる期待や、米雇用統計が市場予想を上回ったことで景気後退懸念が弱まったことから堅調に推移しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)が早期に利下げするとの観測やイスラエルとイランが停戦に合意したことで過度な警戒感が和らいだことなどから上昇幅を拡大しました。
欧州株式市場は下落しました。月前半は、ドイツで法人税軽減策が閣議で承認されたことから、独DAX指数が一時史上最高値を更新する場面もありましたが、中東情勢の緊迫化などが重石となり下落に転じました。月後半は、イスラエルとイランの停戦合意を好感して反発しましたが、月末には、米関税措置の一部停止期限が迫る中、売りが優勢となり、月間では下落しました。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日



外国債券マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.15%
債券先物取引	0.41%
短期金融資産等	0.44%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数	911銘柄
-------	-------

特性値

残存年数	8.90 年
修正デュレーション	6.30
最終利回り	3.36 %
直接利回り	2.74 %

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	45.37%	45.56%
2	中国	11.36%	11.29%
3	フランス	7.41%	7.43%
4	イタリア	7.06%	7.05%
5	ドイツ	5.96%	5.91%
6	英国	5.73%	5.77%
7	スペイン	4.59%	4.57%
8	カナダ	1.94%	1.95%
9	ベルギー	1.61%	1.53%
10	オランダ	1.34%	1.34%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは4.228%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、ADP雇用統計が米労働市場の減速を示し利回りの低下要因になったものの、その後発表された米雇用統計が市場予想を上回り、利回りの上昇圧力となったことで概ね横ばいで推移しました。月後半は、中東情勢の不透明感が意識されたほか、コンファレンスボード消費者信頼感指数が悪化したことを受けて月間で利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。月前半は、ECB(欧州中央銀行)総裁が金融緩和のサイクルが終了に近いことを示唆したことや、中東情勢の緊迫化を受けて原油先物が上昇したことが物価上昇に繋がるとの見方から利回りは上昇しました。月後半は、ドイツの国防費増強などに伴い国債の発行が増えるとの観測などを背景に、利回りの上昇幅を拡大しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行し144円台となりました。月前半は、米雇用統計が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことや、米中の首脳協議により貿易交渉が進展するとの見方から円安・米ドル高となりました。月後半は、中東情勢への過度な警戒感が和らいだことで低リスク通貨とされる円は売られたものの、FRB(米連邦準備理事会)が早期に利下げすると観測から米ドルが売られたことで、月間では対円で上昇しました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行し169円台となりました。月前半は、ECBの早期の追加利下げ観測が後退したことや、米中間の緊張が緩和に向かうとの観測から低リスク資産とされる円が売られました。月後半は、中東情勢への過度な警戒感が一服したことや、日銀総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことも円の売り材料となり、対円で上昇しました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日



マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式マザーファンド	【TOPIX(東証株価指数)(配当込み)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国株式マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
外国債券マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。 FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日



ファンドの特色

1. 国内外の株式及び外国の公社債に分散投資します。
2. 3つの資産への均等配分を基本配分比率とします。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 1口単位とします。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2008年3月3日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額のうち100億円以下の部分: 純資産総額に対して**年率0.66%(税抜0.6%)**を乗じて得た額

純資産総額のうち100億円超の部分: 純資産総額に対して**年率0.55%(税抜0.5%)**を乗じて得た額

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率***を乗じて得た額

※ 2025年3月10日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・インデックス・バランス・ファンド 《愛称:投資生活》

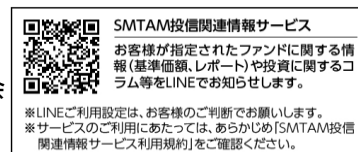
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2008年3月3日

作成基準日 : 2025年6月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。2018年1月4日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。